

株主の皆様へ

第75期中間報告

平成31年4月1日から
令和元年9月30日まで

目次

株主の皆様へ	2
営業の概況	3
主な完成工事	5
連結計算書類	7
会社の概要・役員	9
株主メモ	10

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社 第75期中間報告（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）をお届けするとともに一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役会長兼社長

北野貴裕

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、生産・設備投資、公共投資が堅調に推移し雇用情勢も改善傾向にあったことから企業収益は高位に推移しております。一方、今後の実体経済の不確実性を懸念し企業の業況判断は慎重さが増しつつあります。10月1日に消費税率引き上げが実施されその影響も注視されております。

世界経済においては、全体として緩やかに回復しているとの見方がある一方、米国と中国との通商問題、英国のEU離脱など様々な諸問題が不確実性を増しており、経済全体の先行き、金融資本市場の変動等について留意が必要な状況が続いております。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、受注面の競争が激化し始めており、更に技術労働者の慢性的な不足状況も引き続けているなど、様々なリスク要因が存在しているため経営環境は依然として予断を許さぬ状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高及び各段階利益は、前年同期比でそれぞれ減収、減益となりましたが、事業計画策定当初に想定した範囲内にあります。

経営環境的には依然として予断を許さぬ状況が続きますが、当社としましては引き続き、全役職員一丸となって、最重要課題である品質及び安全の確保、コンプライアンスの強化に努めて参ります。下半期につきましても、安定的な受注量の確保、適正利益の確保、コスト競争力の強化、計画的な人材育成に取り組んで参ります。また、株主の皆様のご期待に応えるべく、健全な財務体質を堅持し、安定的な配当の実施を継続することが当社に課された最重要使命であると深く認識し経営努力を続けて参る所存です。

更に令和元年台風第15号、台風第19号など相次ぐ自然災害により被災されました方々に謹んでお見舞いを申し上げますとともに一日も早い復旧・復興に向け、当社が出来得ることに尽力して参ります。

最後になりましたが、配当金につきましては期末時に期末配当金として、普通株式一株につき普通配当金90円を実施させて頂く予定であります。

今後とも株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

当第2四半期 連結業績

売上高	271億52百万円	(前年同四半期比 33.5%減)
営業利益	10億90百万円	(前年同四半期比 65.7%減)
経常利益	11億66百万円	(前年同四半期比 64.5%減)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	7億47百万円	(前年同四半期比 66.0%減)

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高271億52百万円（前年同四半期比33.5%減）、営業利益10億90百万円（前年同四半期比65.7%減）、経常利益11億66百万円（前年同四半期比64.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億47百万円（前年同四半期比66.0%減）となりました。

当社グループが主に事業を展開している建設事業における当上半期の受注高は、建築工事の「軽井沢プリンスホテルウエスト新設工事」、「キッセイ文化ホール天井等改修工事」、「水道橋ホテル開発P J」、土木工事の「関越自動車道 駒寄スマートIC工事」、「上信越自動車道 御殿平工事」等の受注があり、総額では263億55百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約83%、土木工事が約17%となりました。

当社の完成工事高におきましては、建築工事の「(仮称)下赤塚プロジェクト新築工事」、「株式会社竹内製

作所びんぐし研究棟建設工事」、「関電工 松本営業所新築工事」、土木工事の「平成29年度社会資本整備総合交付金(広域連携)工事」等の完成により、総額では247億77百万円（前年同四半期比35.8%減）となりました。当社の兼業事業売上高につきましては、7億48百万円（前年同四半期比51.2%増）となりました。結果として、当社の総売上高は255億25百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約83%、土木工事が約17%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約16%、民間工事が約84%となりました。

下半期への繰越工事高としましては、建築工事が526億9百万円（前年同四半期比34.7%増）、土木工事が94億47百万円（前年同四半期比4.0%減）となり、全体では620億56百万円（前年同四半期比26.9%増）となりました。

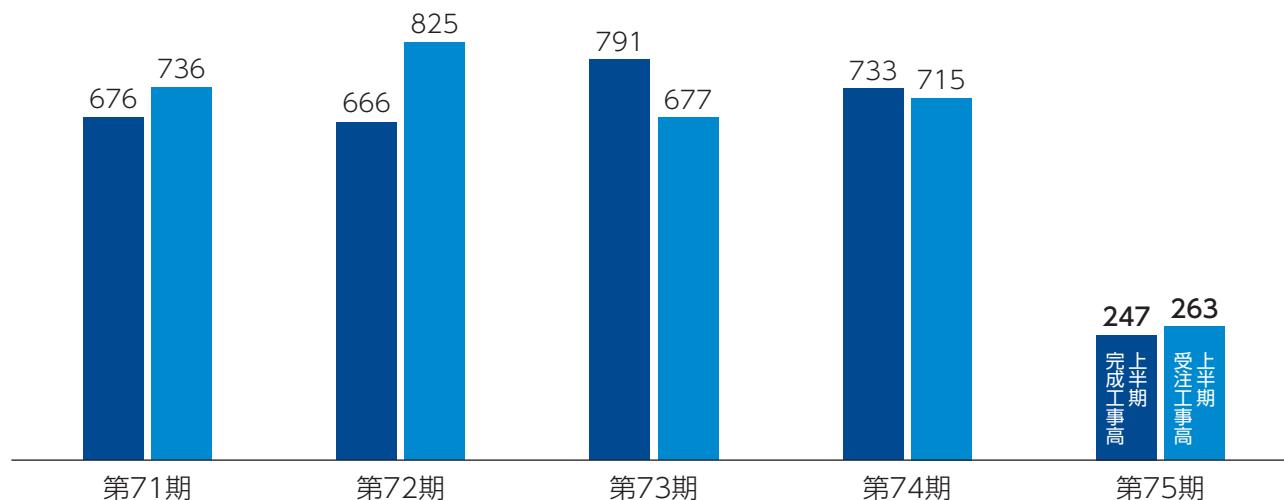
当上半期の受注工事高及び完成工事高の状況

工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当上半期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当上半期完成 工事高 (百万円)	下半期繰越 工事高 (百万円)
建 築	51,466	21,793	73,260	20,651	52,609
土 木	9,011	4,561	13,573	4,125	9,447
計	60,478	26,355	86,833	24,777	62,056

受注工事高・完成工事高の推移

■ 完成工事高 ■ 受注工事高

(単位：億円)



主な完成工事

1 関電工 松本営業所 新築工事



用途	事務所
発注者	株式会社関電工
設計監理	株式会社関工ファシリティーズ
施工地	長野県松本市
工期	平成30年10月～令和元年5月

2 株式会社竹内製作所びんぐし研究棟建設工事



用途	研究施設
発注者	株式会社竹内製作所
設計監理	株式会社グローバル企画設計
施工地	長野県埴科郡坂城町
工期	平成30年7月～令和元年5月

3 (仮称) 芹田総合市民センター建設 建築主体工事



用途	公民館
発注者	長野市
設計監理	株式会社中村建築研究所
施工地	長野県長野市
工期	平成30年6月～令和元年6月

4 (仮称) 下赤塚プロジェクト新築工事



用 途	分譲マンション
発 注 者	株式会社テル・コーポレーション
設 計 監 理	株式会社 高村デザイン事務所
施 工 地	東京都板橋区
工 期	平成30年4月～令和元年7月

5 平成29年度社会資本整備総合交付金（広域連携）工事



用 途	橋梁下部工
発 注 者	北信建設事務所
設 計 監 理	—
施 工 地	長野県下水内郡栄村
工 期	平成29年7月～令和元年6月

連結計算書類

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期末 (令和元年9月30日現在)		前期末 (平成31年3月31日現在)		科 目	期 別	当第2四半期末 (令和元年9月30日現在)		前期末 (平成31年3月31日現在)	
資産の部						負債の部					
流動資産		28,496		35,571		流動負債		18,042		21,607	
現金及び預金		10,592		10,434		支払手形・工事未払金等		9,773		13,715	
受取手形・完成工事未収入金等		9,088		18,805		未払法人税等		135		959	
有価証券		75		50		未成工事受入金		5,131		4,900	
販売用不動産		3,267		3,477		引当金		446		695	
未成工事支出金		1,492		611		その他		2,555		1,335	
その他のたな卸資産		60		81		固定負債		3,397		3,155	
その他		3,949		2,142		退職給付に係る負債		60		71	
貸倒引当金	△	30		31		会員預託金		1,992		2,060	
固定資産		26,526		22,851		繰延税金負債		1,081		805	
有形固定資産		17,705		14,115		その他		262		218	
土地		10,032		6,657		負債合計		21,439		24,762	
その他		18,758		18,492		純資産の部					
減価償却累計額	△	11,086		11,034		株主資本		31,289		31,257	
無形固定資産		247		249		資本金		9,116		9,116	
投資その他の資産		8,573		8,486		資本剰余金		3,188		3,188	
投資有価証券		6,273		6,344		利益剰余金		20,796		20,677	
長期貸付金		66		19		自己株式	△	1,812		1,725	△
退職給付に係る資産		665		537		その他の包括利益累計額		1,811		1,928	
繰延税金資産		41		48		その他有価証券評価差額金		1,653		1,687	
その他		1,561		1,569		為替換算調整勘定		122		208	
貸倒引当金	△	33		33		退職給付に係る調整累計額		35		31	
資産合計		55,023		58,423		非支配株主持分		482		475	
						純資産合計		33,583		33,660	
						負債純資産合計		55,023		58,423	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	前第2四半期 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		27,152	40,797
売上原価		23,823	34,987
売上総利益		3,328	5,809
販売費及び一般管理費		2,237	2,630
営業利益		1,090	3,179
営業外収益		139	143
営業外費用		63	36
経常利益		1,166	3,285
特別利益		0	1
特別損失		0	0
税金等調整前四半期純利益		1,166	3,287
法人税、住民税及び事業税		86	888
法人税等調整額		321	185
法人税等合計		408	1,073
四半期純利益		758	2,213
非支配株主に帰属する四半期純利益		10	13
親会社株主に帰属する四半期純利益		747	2,200

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	前第2四半期 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益		758	2,213
その他の包括利益		△ 117	20
その他有価証券評価差額金		△ 33	82
繰延ヘッジ損益		—	1
為替換算調整勘定		△ 86	△ 84
退職給付に係る調整額		3	21
四半期包括利益		640	2,234
(内訳)			
親会社株主に係る四半期包括利益		630	2,221
非支配株主に係る四半期包括利益		10	13

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	前第2四半期 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,917	7,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,962	△ 74
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 722	△ 1,398
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 74	△ 57
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		158	6,038
現金及び現金同等物の期首残高		9,792	8,285
現金及び現金同等物の四半期末残高		9,950	14,324

(参考) 関係会社の状況 (令和元年9月30日現在)

(連結子会社)

川中嶋土地開発(株)

ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド

サクラハイプラザインベストメントカンパニーリミテッド

(株)アサヒエージェンシー

(主な事業内容)

ゴルフ場事業

ホテル事業

ホテル事業

広告代理店事業

会社の概要

会社概要 (令和元年9月30日現在)

設立 昭和21年8月31日

資本金 91億1千6百万円

事業の内容

1. 土木、建築に関する建設工事の企画、設計、施工、監理等の請負およびコンサルティング業務
2. 地域開発、都市開発等の事業ならびにこれらに関する企画、設計、施工、監理等の請負およびコンサルティング業務
3. 環境整備、公害防止等の施設に関する企画、設計、施工、監理等の請負およびコンサルティング業務
4. 再生可能エネルギー等の事業ならびにこれらに関する企画、設計、施工、監理等の請負およびコンサルティング業務
5. アスレチッククラブ、テニスクラブおよびゴルフ場等スポーツ施設の経営およびコンサルティング業務
6. ホテル、レストランおよび保養施設、劇場施設等の経営およびコンサルティング業務
7. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定
8. 住宅の建設および販売ならびに土地の造成および販売
9. 建設用資材、機器、機械装置の販売および賃貸
10. 前各号に付帯関連する一切の事業

役員

(令和元年9月30日現在)

代表取締役会長兼社長	北野貴裕
執行役員社長	山崎義勝
取締役専務執行役員	小澤善太郎
取締役常務執行役員	宇田好文
社外取締役	矢崎ふみ子
社外取締役	滝沢登
社外監査役	尾和慶
社外監査役	酒井信
社外監査役	西田孝
執行役員	守安修一
執行役員	久保聡
執行役員	南澤光
執行役員	山仲健
執行役員	北村真
執行役員	小林明
執行役員	五塚田勝
執行役員	岩波美
執行役員	相村智
執行役員	村成
執行役員	夫

本社	長野市中央区岡田45-1 山王ビル ☎ 026 (233) 5111 ※本社建替に伴い、令和元年5月7日より仮移転しています。
東京本社	東京都中央区銀座1-9-2 ☎ 03 (3562) 2331
大阪支店	大阪市北区堂島1-2-5 堂北ダイビル7階 ☎ 06 (6344) 3421
松本支店	松本市大手3-4-5 明治安田生命松本大手ビル3階 ☎ 0263 (35) 6111
上田営業所	上田市中央西1-14-32 上田共栄火災ビル2階 ☎ 0268 (23) 5050
軽井沢営業所	長野県北佐久郡軽井沢町大字軽井沢472-7 ☎ 0267 (42) 5151
佐久営業所	佐久市瀬戸1203-1 信毎佐久ビル301 ☎ 0267 (63) 2000
白馬営業所	長野県北安曇郡白馬村大字北城1292-1 ☎ 0261 (72) 5411
上越営業所	上越市藤巻10-1 コスゲビル4階 ☎ 025 (522) 4555
富山営業所	富山市桜町1-1-36 富山地鉄ビル501 ☎ 076 (482) 3115
飯田営業所	飯田市元町5424-6 北野建設飯田ビル内 ☎ 0265 (23) 6110
諏訪営業所	諏訪市湖岸通り5-17-26 コセイビル1階 ☎ 0266 (58) 3777
安曇野営業所	安曇野市豊科南穂高525-7 オフィスKビル内 ☎ 0263 (73) 0039
横浜営業所	横浜市港北区新横浜3-7-18 日経第18ビル ☎ 045 (475) 3111
埼玉営業所	さいたま市大宮区三橋2-568-1 ☎ 048 (625) 3121
千葉営業所	千葉市中央区栄町36-10 甲南アセット千葉中央ビル9階 ☎ 043 (224) 1311
新潟営業所	新潟市中央区女池神明1-8-11 コートハウス女池106 ☎ 025 (385) 7910
海外事業所	ソロモン事務所／ソロモンキタノメンダナホテル ガキタノニューヨーク／ホテルデュバルクハノイ

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 及び特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	日本経済新聞の公告により行う

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 公告の方法は、定款では上記のとおり定めておりますが、会社法の定めにより、金融庁が運営する電子開示システムにおける開示をもって決算公告にかえています。

URL:<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

KITANO
CONSTRUCTION CORP.

UD
FONT

